

巻頭言



最近の米国通信事業の動向

三井 信雄†



時がたつのは早いもので、私が当地に転動してから9カ月が過ぎようとしている。今オフィスの窓から秋の枯葉が落ちて行くのを見ながら、現在米国の私の仕事のまわりで話題になっているものを考えてみると、まず第一に最近の FCC* の決定をあげることができる。

この決定は、要約すれば米国の通信事業のどこまでが規制 (Regulate) の対象になるのか、どこからが非規制 (Unregulate) として自由競争の対象になるのかを定めた重要な施策である。内容は基本的なトランスミッション・サービス (メッセージを効果的に一つの地点から他の地点へ原形のまま伝送する) のみを規制の対象とし、この範囲外のサービスは自由競争にして規制の対象外に置き、利用者は事業所内のすべての通信関連施設を自由に選択できるものとしている。一方、従来の通信事業者である AT&T 等に対しても、この範囲での施設サービスは事業上は規制の対象外としてほかの企業と自由に競合できることを認めている。この重要決定は、AT&T の組織変更が始まり、コンピュータ、事務機、通信機器メーカーをはじめとして、通信衛星、放送、ケーブル、テレビを含む通信サービス事業にまで、いろいろの思惑をかかえながらもビジネス上、形が変わった影響を与えている。しかし、結論的には将来の米国通信事業の変革を期待させる重要な布石と言えよう。

一方、技術的にみても、ここ数十年、コンピュータと通信機器はデジタル処理の中では融合し、両者を区分して考えることは意味のないところまで来ている。そこへこの決定となると、ビジネス上今まで政治的に少し遠慮して、強いて両者を分離して取扱おうとしていた空気は一掃され、製品、サービスの上で今後何らかの変化が起こることは間違いない。現に、この数カ月の間に事業所 (Establishment) 内のシステムとして、データ・プロセス、オフィス・システム、音声

PBX の機能を統合したものが多く論ぜられ、利用者側からもこれらのシステムへの要求が強く出ている。

このシステムは問題なくデータ、音声、イメージの総合的な処理を前提としたものになるだろうが、事業所内のコンピュータ (複数)、ディスプレイ装置、オフィス機器、デジタル電話という多種多様な装置の一元的処理を可能とする高速伝送リンクが新たな話題となっている。

この伝送リンクは、機能、アーキテクチャという問題のほかに、光ファイバ、同軸、電話使用という既存する事業所内のケーブルのあり方に視点を置いており、経済的な上での最適な提案が望まれている。

更に企業 (Enterprise) 内の通信ネットワークは、事業所内の伝送リンクと相伴って、物理的、論理的な両面から更に高度の機能を必要とし、回線事故検出、事故回復を含めたネットワーク・マネジメントの機能が重要視される。特に事業所内の伝送系がデータ、音声という形で統合されてくると、新しい形のゲート・ウェイを持った複数ネットワークが必要となり、パケット伝送交換の面でも新しい問題を提起するかも知れない。

これらの動向は、すべてではないが一つの施策上の変化が商業ベースにのって、コンピュータと通信という二つの技術を強く結びつけた新しい発展の場を提供しようとしている。LSI、マイクロ・コンピュータを中心としたデジタル通信技術、最近のオフィス・システムの発展、音声、データを総合した PBX の出現は環境的にこの条件を満足していると見てよからう。

FCC の新しい決定は、米国の施策であり、この決定を日本がすぐ取り上げるべきか、またこの決定自体が我が国に益するものであるかどうかは議論されるべきであり、また十分に別の場で議論されていると私は信じている。しかし、伝統的に米国では、この種の最終決定に対し企業がビジネス上の必要性を強く感じた時に、技術的革新が大きく進展するという過程をとって来ているので、注目すべき話題として取り上げてみた。

(昭和 55 年 11 月 7 日)

† 本会理事 Systems Communications Division IBM Corporation
* FCC (Federal Communications Commission)=連邦通信委員会